



平成19年5月期 決算短信（連結）

平成19年7月23日

上場会社名 株式会社 メデカジャパン 上場取引所 JQ
 コード番号 9707 URL <http://www.medcajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神成 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門担当 (氏名) 内田 喜朗 TEL (048) 542-3171
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月期の連結業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	32,059	(6.2)	1,356	(△27.1)	339	(△71.0)	△9,314	(-)
18年5月期	30,179	(17.5)	1,862	(23.6)	1,169	(13.9)	564	(76.9)

	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年5月期	△182	01	-	-	△32.8		0.5		4.2	
18年5月期	12	62	-	-	1.9		1.6		6.2	

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 △234百万円 18年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年5月期	60,748		24,584		40.3		465 25	
18年5月期	78,448		32,734		41.1		690 23	

(参考) 自己資本 19年5月期 24,500百万円 18年5月期 32,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	2,574	△4,507	503	4,644
18年5月期	540	△3,245	4,729	6,557

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年5月期	-	2 00	2 00	93	15.8	0.3
19年5月期	-	-	-	-	-	-
20年5月期 (予想)	-	2 00	2 00	-	15.9	-

3. 20年5月期の連結業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,488	(2.0)	1,072	(△2.3)	741	(3.9)	264	(△30.1)	5	01
通期	34,284	(6.9)	2,108	(55.4)	1,510	(345.1)	662	(-)	12	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1 社（株光ハイツ・ヴェラス）
(注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 5 月期 52,818,928 株 18 年 5 月期 46,873,928 株
② 期末自己株式数 19 年 5 月期 157,567 株 18 年 5 月期 152,535 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 5 月期の個別業績（平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 5 月期	20,511 (8.7)	724 (△27.6)	151 (△60.9)	△8,718 (－)
18 年 5 月期	18,876 (2.2)	1,000 (16.5)	388 (△42.2)	401 (49.4)

	1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 5 月期	△170 36	－ ー
18 年 5 月期	8 98	－ ー

- (2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 5 月期	51,278	25,279	49.3	480 04
18 年 5 月期	58,716	32,302	55.0	691 40

(参考) 自己資本 19 年 5 月期 25,279 百万円 18 年 5 月期 32,302 百万円

2. 20 年 5 月期の個別業績予想（平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	11,220 (13.1)	862 (94.2)	578 (243.0)	240 (－)	4 56
通期	23,749 (15.8)	1,688 (132.9)	1,185 (680.3)	60 (－)	11 43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向、海外経済に留意する必要があるものの、好調な企業収益に牽引されるかたちで、設備投資と輸出が好調に推移しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【介護事業】

介護業界におきましては、平成 18 年 4 月に行われた介護保険法の改正により、訪問介護事業・通所介護事業を中心に大幅な介護報酬の単価の引き下げや新予防給付、地域密着型サービスといったサービス体系の新設とサービスの質の向上等が明文化され、介護事業者にとって経営判断をより厳しく求められた年度となりました。当社につきましては、アクティビティサービスとして、岩盤浴ベッドの導入や音楽療法・足裏マッサージ・フードセラピーを取り入れた多彩な食事の提供等のサービス内容を更に充実させ、計画的な職員研修・現場指導に力を注ぎ、職員の介護技術の向上を図りました。また、利用者のニーズを的確に把握し、介護保険外サービスとして、デイサービス利用の方へのお持ち帰りお弁当サービス「そよ風ミール@ホーム」や庭の手入れや犬の世話などの日常生活支援をさせて頂く「そよ風はーとふるサービス」など利用者の立場に立った「ケアセンターそよ風」創りに取り組んでまいりました。当連結会計年度において直営 16 拠点新規開設し、本年 5 月末日現在で「ケアセンターそよ風」を全国に直営で 116 拠点、フランチャイズ 11 拠点設置した結果、介護事業の売上高は 206 億 9 千 1 百万円（前年同期比 11.1%増）、営業利益は 18 億 4 千 2 百万円（前年同期比 18.4%増）となりました。

【臨床検査事業】

臨床検査業界におきましては、平成 18 年 4 月の診療報酬制度改定により、過去最大となった 3.16%の診療報酬の引き下げがおこなわれました。これにより医療業界及び当社グループの臨床検査事業に大きな打撃を受けることとなりました。さらに、今後の医療分野において、平成 24 年までに療養型病床数の大幅削減が行われ、臨床検査業界を取り巻く医療環境は大きな変革期を迎えております。

こうした状況を回避すべく、診療報酬の引き下げに影響を受けない診療検査項目の開発を行い、遺伝子検査事業や環境検査事業の展開を進めてまいりました。これに伴い顧客数は徐々に増加してまいりましたが、本稼動にはいたらず、臨床検査事業の売上高は 73 億 4 千 8 百万円（前年同期比 9.2%増）、営業利益は 1 億 6 百万円（前年同期比 67.3%減）となりました。

【商品販売事業】

当社グループの商品販売事業につきましては、医療機関や介護事業者に向けて、業務の合理化及びサービスの質の向上に適した医療機器及びシステムの提案販売や、「そよ風」で培われたノウハウを活かし、ニーズに即した設備や備品の販売促進に努めるとともに、健康増進のための当社独自の商品開発に取り組んでまいりました。しかしながら受注の減少により、商品販売事業の売上高は 20 億 2 千万円（前年同期比 41.1%減）、営業利益は 1 億 7 千 1 百万円（前年同期比 43.2%減）となりました。

【その他の事業】

当社グループのその他の事業につきましては、ホテル事業として平成 18 年 9 月より「みちのく路温泉湯治館そよ風」、平成 18 年 10 月より「熱海温泉ホテル湯治館そよ風別館」がそれぞれオープン致しました。「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」及び「ぶなの森玉川温泉湯治館そよ風」で培ったノウハウを活かし、元気な方から介護を必要とされる方まで、幅広い世代に楽しく、安心して快適な生活の場を提供してまいりました。連結子会社が運営する「メデカマンション桂」につきましては、以前より賃貸のニーズが高かったため、平成 19 年 3 月に分譲空室部分 32 室を賃貸へ切替を行い新規入居者の獲得に努めてまいりました。

その結果、その他事業の売上高は 19 億 9 千 9 百万円（前年同期比 44.0%増）、営業利益は 3 億 7 千 4 百万円（前年同期比 46.6%減）となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は 320 億 5 千 9 百万円（前年同期比 6.2%増）、経常利益は 3 億 3 千 9 百万円（前年同期比 71.0%減）となりましたが、長期化した債権の売却による追加引当金等により当期純損失は 93 億 1 千 4 百万円となりました。

②次期の見通し

【介護事業】

引き続き運動機能の向上・回復訓練を強化するとともに、音楽療法や足裏マッサージ、フードセラピー等のアクティビティサービスを積極的に取り入れてまいります。新しく始まった介護保険外サービス「そよ風ミール@ホーム」並びに「そよ風はーとふるサービス」についてもサービスの細分化を図り、よりご利用頂きやすい形態を推進してまいります。また終身生活支援体制の確立に向けた継続的なインフラ整備、及びターミナルケアの確立に向けたきめ細かい職員研修に力を注いでまいります。

平成 20 年 5 月までに大型施設を含む「ケアセンターそよ風」の新規開設を 17 ヶ所予定し、連結子会社のアクティバ(株)において、平成 19 年 8 月に隣接地に介護棟を増設し、より手厚いターミナルケアの充実を図ってまいります。新たに(株)そよ風九州、(株)シルバエアエイジが連結子会社に加わったことにより、人材の交流及び研修メニューと営業スキルの共有化を行い、より多くの高齢者の利用を促進し適正な利益の確保に努めてまいります。それにより、介護事業の業績予想は売上高 226 億 1 千 8 百万円、営業利益 21 億 4 千 4 百万円を見込んでおります。

【臨床検査事業】

臨床検査業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況下にあります。平成 20 年度にスタートする「特定健診」における個人の健診による検体受託の拡大をはかるとともに、保険点数の影響を受けにくい事業として、環境検査事業、遺伝子検査事業に重点を置き、臨床検査事業で培った検査技術を生かし、臨床検査のみならず他分野の検査事業にも力を注いでまいります。こうした変化に対応するため国内外を問わずアンテナを張り情報収集に努め、迅速な対応と社内教育を実践し、新規顧客拡大に向けて邁進することにより、臨床検査事業の業績予想は売上高 80 億 1 百万円、営業利益 1 億 5 千万円を見込んでおります。

【商品販売事業】

大型案件の受注状況の厳しさは今後もなお続く想定されますが、引き続き顧客のニーズに即した設備や備品の提案・販売に努めるとともに、健康増進のための自社ブランド商品の開発にも力を注いでまいります。また、全国に広がる当社グループのネットワークを活用し、販路拡大とリピーターの増加ができる仕組みを構築し、収益確保に努めることにより、商品販売事業の業績予想は売上高 14 億円、営業利益 1 億 1 千万円を見込んでおります。

【その他の事業】

「みちのく路温泉湯治館そよ風」と「熱海温泉ホテル湯治館そよ風別館」が新たに加わったことにより、スケールメリットを活かしたサービスの展開を図ってまいります。「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」におきましては、若い女性にも非常に好評頂いております美容整形外科が運営するエステティックサロンとマクロビオティック食事療法と岩盤浴を組合せ、科学と自然の力で美しくなるパッケージプランを用意し、更なる新規顧客及びリピーターの獲得に努めてまいります。また従来の介護と医療のノウハウをプラスしたサービスの提供を行い全世代にご愛顧頂ける施設づくりを推進してまいります。また連結子会社の運営する「メデカマンション桂」におきましては、平成 19 年 3 月に分譲空室部分を賃貸へと切替を行い早期満床に向け引き続きの絞った宣伝活動及び入居者獲得に努めてまいります。これによりその他の事業の業績予想は売上高 22 億 6 千 5 百万円、営業利益 5 億 5 千 4 百万円を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は売上高 342 億 8 千 4 百万円、経常利益は 15 億 1 千万円、当期純利益は 6 億 6 千 2 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は 607 億 4 千万円となり、前年同期比 177 億円減少しました。

流動資産は 194 億 5 千 3 百万円となり、前年同期比 36 億 3 千 1 百万円の減少となりました。これは主に当社のバランスシートをスリム化する計画の一環としての短期貸付金等の回収によるものであります。

固定資産は 412 億 9 千万円となり、前年同期比 140 億 7 千 2 百万円の減少となりました。これは主に(株)光ハイツ・ヴェラスの連結除外及びアクティバ(株)の不動産の証券化に伴う有形固定資産の減少によるものであ

ります。

流動負債は 129 億 7 千 6 百万円となり、前年同期比 40 億 6 千 8 百万円の減少となりました。これは主に榊光ハイツ・ヴェラスの連結除外に伴う入居金前受債務の減少及び当社の転換社債の償還によるものであります。

固定負債は 231 億 8 千 7 百万円となり、前年同期比 54 億 8 千 2 百万円の減少となりました。これは主に流動負債と同様に榊光ハイツ・ヴェラスの連結除外に伴う入居金前受債務の減少によるものであります。

純資産合計は 245 億 8 千 4 百万円となり、前年同期比 81 億 4 千 9 百万円となりました。これは主に当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、46 億 4 千 4 百万円（前年同期比 29.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金収入は 25 億 7 千 4 百万円（前年同期比 376.4%増）となりました。これは主に有料老人ホームの預り保証金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金支出は 45 億 7 百万円（前年同期比 38.9%増）となりました。これは主に拠点の増加に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金収入は 5 億 3 百万円（前年同期比 89.3%減）となりました。これは主に当社の第三者割当増資によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17 年 5 月期	18 年 5 月期	19 年 5 月期
自己資本比率 (%)	35.8	41.1	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	21.7	32.5
債務償還年数 (年)	13.3	50.0	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	0.6	2.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元を重要な経営目標のひとつと認識し、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

このような方針ではありますが、長期化した債権を一括売却して回収を図りバランスシートをスリム化するために、発生した今期繰越利益剰余金の損失を次期に繰り越すことなく一掃させていただくことにより、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、平成 19 年 8 月 30 日に開催を予定しております当社定時株主総会において、早期復配をめざすため、会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき欠損填補を目的として、資本準備金の額の減少議案を承認

可決いただくことにより、財務基盤の安定性を確保することができ、早期復配に向けてさらに努力を重ねてまいります。

(4) 事業等のリスク

大規模な天災地変の発生や伝染病、紛争・戦争等による国際情勢の悪化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

【介護事業】

当社の介護事業につきましては、新たな介護保険法の改正等が行われた場合、予期せぬ事業リスクが発生する恐れがあります。また何らかの事情により、平成20年5月期に予定しております介護施設の設備投資の資金調達が遅延してしまった場合や人材確保が計画通りおこなえない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

【臨床検査事業】

平成18年4月の医療制度改革に伴い保険点数の減額がなされましたが、今後も2年に一度の改正により、臨床検査事業は大きな影響を受けることが予想されます。それに伴い、顧客先の医療機関との契約内容の見直しによる検査料率の引き下げが懸念され、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

【商品販売事業】

競合他社との差別化を図り、当社グループに蓄積したノウハウに沿った提案型営業及び得意先へのアフターフォローによる信頼力強化に努めておりますが、その優位性を維持できなくなる場合は当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

【その他の事業】

「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」をはじめとした湯治館シリーズ、及び「メデカマンション桂」につきましては、従来のホテル・マンション機能に当社グループでこれまで培われてきた介護・医療のノウハウをプラスした他に類を見ない全く新しいサービスの提案をおこなってまいります。しかしながら何らかの原因により、温泉の供給が停止した場合や予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

【長期営業債権等について】

当連結会計年度における当社の長期営業債権等の残高は117億5千5百万円となっておりますが、平成19年5月31日の取締役会で決議いたしました、長期化した債権の一括売却の基本合意書締結に伴い、平成19年7月20日債権譲渡契約を締結するとともに決済を完了いたしました。これにより医療機関等の財政状態の悪化等による、貸倒引当金の積み増しリスクは無くなりました。

【債務保証について】

債務保証及び保証予約（連結）は平成19年5月期において9億3千1百万円となっております。これは主に当社の事業展開に重要な事業会社等の借入に対して保証をおこなっているものです。現時点において保証先の財務状況に問題となる事態は生じておりませんが、仮に将来において当社の返済義務が生じた場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

【有利子負債について】

当社グループは、介護施設の建設資金等を主として金融機関からの借入により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後の事業展開についても金融機関からの借入を行いつつ、資金調達手段の多様化に向け積極的に取り組む方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 6 社、非連結子会社 3 社及び持分法適用関連会社 4 社、持分法非適用関連会社 2 社で構成され、介護事業、臨床検査事業、商品販売事業並びにこれらに関連する事業を主な内容としております。

【介護事業】

当社及び連結子会社の㈱シルバアエイジ、㈱そよ風九州、及び持分法適用関連会社㈱ジョインライフそよ風が、介護保険制度指定の在宅介護サービス並びにこれらに関連する事業をおこなっているほか、連結子会社のアクティバ㈱、㈱メープルヴィラ及び持分法適用関連会社の㈱光ハイツ・ヴェラスが有料老人ホームの運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。なお、㈱光ハイツ・ヴェラスは平成 18 年 11 月 30 日より連結子会社から除外となり、持分法適用関連会社に異動しております。

【臨床検査事業】

連結子会社の㈱メデカジャパン・ラボラトリーと非連結子会社 2 社が、各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

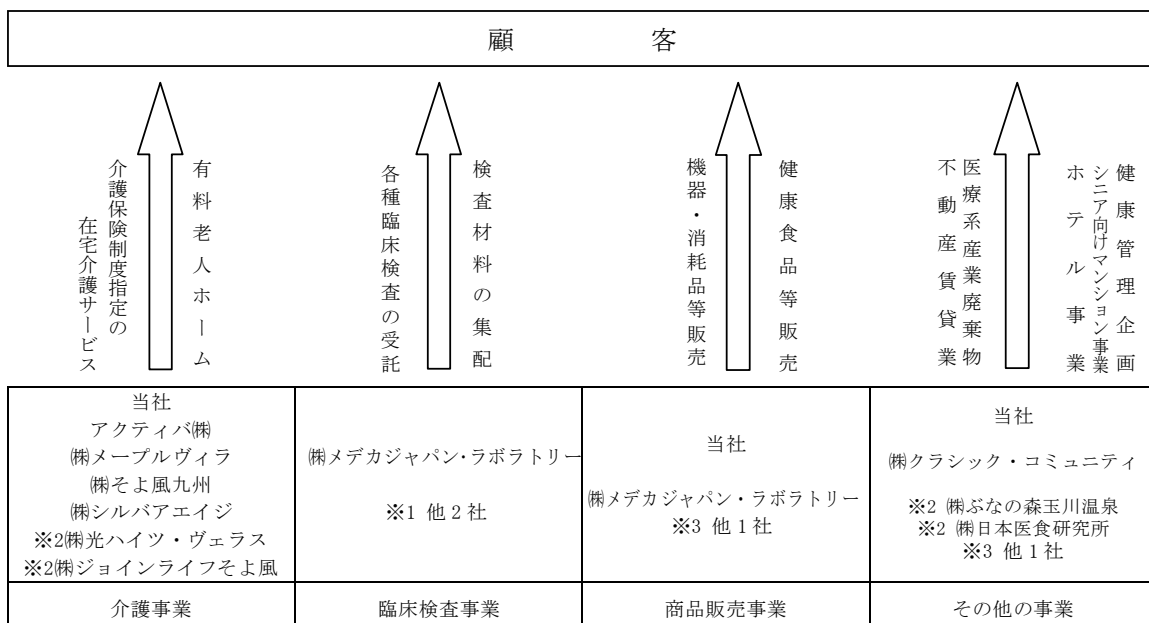
【商品販売事業】

当社及び連結子会社の㈱メデカジャパン・ラボラトリーが、介護施設及び医療機関等に対するトータルサービスの一環として、機器・消耗品等の販売並びにこれらに関連する事業をおこなっております。また、持分法非適用関連会社 1 社が健康食品等の販売をおこなっております。

【その他の事業】

当社及び持分法適用関連会社の㈱日本医療食研究所が不動産賃貸業をおこなっております。また当社及び非連結子会社 1 社が医療系産業廃棄物を中間処理業者まで運搬する業務並びにこれらに関連する業務をおこなっております。ホテル事業の運営管理並びにこれらに関する業務を当社及び持分法適用関連会社の㈱ぶなの森玉川温泉がおこなっており、また連結子会社の㈱クラシック・コミュニティがシニア向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっているほか、持分法非適用関連会社 1 社が健康管理企画事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結子会社であります。

※2 持分法適用関連会社であります。

※3 持分法非適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、その共通理念である「共に生きる」の精神で、「福祉」に携わる介護事業と「医療」に携わる臨床検査事業とのコラボレーションにより、高齢者が毎日安心して地域で楽しく暮らしていける「真の長寿社会」の仕組みを提案するとともに、「健康」へのトータルサポートサービスを提供してまいります。

介護事業につきましては、元気な方から要介護認定を受けている方まであらゆる高齢者のニーズに対応すべく、各種介護サービスを適切に組み合わせた複合介護施設の設置並びに充実したサービスを「そよ風」のブランドのもとに提供し、終身生活支援体制の確立を全国に推進してまいります。

臨床検査事業につきましては、臨床検査における品質マネジメントを行うため、検査システムの精度の安定・向上及び合理化を徹底いたします。また、遺伝子検査、大気・水質・食品等の環境検査及び予防検診に力を注ぎ、医療制度改革の影響を受けにくい体制の確立を目指すとともに、サービスの質の向上と幅広い顧客を対象とした市場開拓に邁進してまいります。

65 歳以上の高齢者人口の比率が世界一となり超高齢者社会を迎えたわが国において、「福祉は国家なり」を基本方針に地域に根ざした福祉・医療に貢献し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

【介護事業】

3 年毎の介護報酬の見直し及び介護保険法附則第 2 条による 5 年毎の介護保険制度全般の見直しにより、今後とも介護報酬体系の改正が見込まれます。また、平成 24 年までに療養型病床の再編成により、現在の病床数 38 万床から 15 万床へと大幅な削減がなされ、介護保険適用の介護療養型医療施設は廃止になることが決まっております。これにより医療措置の必要性の少ない患者については、在宅・居住系サービス又は老人保健施設で受け入れることになり、間近に控える団塊の世代の退職及び高齢化等により、今後の要介護認定者の急速な増加も見込まれ、介護業界を取り巻く経営環境は大きく変化していくことが予測されます。

このような状況のなか当社といたしましては、複合介護施設「ケアセンターそよ風」に隣接した高齢者共同住宅を順次設置し、介護環境と住環境の融合によりすべての高齢者の終身生活を支援する「そよ風ケアタウン」を整備し、地域長寿社会におけるコミュニティの中核として「ケアセンターそよ風」を全国に展開してまいります。また、運動機能向上・口腔ケア・栄養管理等の新たなサービスに、音楽療法や足裏マッサージ等の付加価値サービスを加え、さらに地域のニーズにお応えした夕食お持ち帰りサービス、生活援助に関わるサービス、食料品や日用品の宅配サービスなど、多種類のサービスの提供を行い、顧客満足度の更なる向上とサービスのより一層の充実に積極的に取り組むことにより、介護報酬体系の改正による収益減少のリスクに対応してまいります。

当社グループの有料老人ホームにつきましては、元気な高齢者に豊かな生活を送っていただくための各種サービスや、安心してご利用いただける介護・医療専用型施設を併設することにより、将来への不安を解消し、健やかなシニアライフが実現できる場を提供してまいります。

他業種からの新規参入による市場競争の激化に伴い、より質の高いサービスが求められてまいります。そのため、コンプライアンスを重視した経営はもとより、研修による人材の育成や、支社単位での柔軟かつ機敏な事業運営・管理を充実させてまいります。当社グループといたしましては、医療機関との連携の強化に努めるとともに、更なる施設の増加及び拡充を図り介護インフラの整備をおこなってまいります。

【臨床検査事業】

臨床検査業界におきましては、平成 18 年 4 月の診療報酬制度改定により、過去最大の 3.16%の診療報酬引き下げが行われ、医療業界の経営環境に大きく影響が出ております。また、平成 24 年までに、現在 38 万床ある療養型病床は医療保険適用の 15 万床に縮小されることも予想されています。このような環境の変化により臨床検査業界を取り巻く環境は今後も停滞していく懸念があります。

当社グループの臨床検査事業につきましては、昨年 10 月にプライバシーマークを取得し顧客情報の保護に努め、本年度中には ISO15189（臨床検査室における品質マネジメント）を取得し、検査工程の合理化と充実及び高品質な精度管理を確立してまいります。

また、遺伝子検査事業においては、本態性高血圧症や心筋梗塞、脳梗塞の発症リスクに関する4つの遺伝子検査のpatent使用権を東京大学及び日本大学から取得したことにより、今後の収益に寄与させて参ります。

その他、環境検査分野及び今後の医療において重要な位置付けにある生活習慣病の予防検診を柱とした診療報酬適用外の分野の受託体制を強化し、顧客数及び検体数の増加にも力を注いでまいります。

【商品販売事業】

多彩な付加価値サービスを追及し、「より良い商品、より良い情報の提供」をコンセプトに、介護事業・臨床検査事業によって蓄積された介護・医療サービス情報の分析により、顧客のニーズに則った製品・システムを取り扱ってまいります。

また、自社ブランド商品につきましても、新たな商品の開発や当社グループの全国に広がるネットワークを活用した販路拡大とリピーターの確保による安定した収益の向上に努めてまいります。

【その他の事業】

ホテル事業におきましては従来の温泉の効能及びホテルサービスに、当社が培ってまいりました介護・医療のノウハウをプラスした全く新しい形でのサービスを確立し、利益拡大を推進してまいります。

また、当社グループのもつシニア向けマンション事業につきましては、従来の要介護認定者を対象とするサービスのみならず、元気な高齢者が将来に渡って安心して暮らせる住まいの提供をおこなってまいります。更に、入居者・来場者からの意見・要望等を積極的に取り入れ、シニアライフの新たなモデルを構築してまいります。

超高齢者社会を迎え、ますますニーズの高まる事業と位置付け、継続的な事業の促進と収益確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

高齢化が急速に進む社会において、安心して楽しく生活できる長寿社会の整備が急務であります。法令の改正に柔軟に対応し、グループの総合力で「福祉・医療・健康」のリーディングカンパニーを目指してまいります。

【介護事業】

当社の収益構造は、介護保険法の改正に大きく影響を受けておりますが、介護技術の向上のための教育研修の強化、営業手法の確立と地域浸透度の向上、サービス内容の充実と差別化、保険外サービスの開発、地域と連携により、気軽にご利用頂ける雰囲気とそして豊富なメニューを揃えたコンビニエンスケアセンターのさらなる確立を行い、新規開設施設の稼働率向上とともに収益の確保に努めてまいります。

当社グループといたしましては、従来から提供しております複合介護施設「ケアセンターそよ風」及び有料老人ホームを基点とし、地域高齢者社会と融合した終身生活支援体制の確立を推進してまいります。また、内部体制につきましては、各プロジェクトによる新たなサービス体系の確立、サービスの質の向上及び付加価値の充実、介護と医療の連携はもとより、各支社における管理体制の確立により組織としての業務の効率化に努めてまいります。このような取り組みにより、収益向上、コスト削減を推し進めてまいります。

【臨床検査事業】

診療報酬制度改定による診療報酬の引き下げ及び自己負担率の増加が実施され、また、今後療養型病床数が削減されていくことに伴い、医療業界及び臨床検査業界の経営環境の停滞が懸念されております。このような状況に対処するため、新規顧客の開拓及び既存の顧客のニーズに即した提案型営業を積極的に展開し、高精度かつ生産性の優れた受託体制を構築し、それに向けた人材育成に努めてまいります。また、営業部門と検査部門の連携を図り、顧客のニーズに迅速に対応できる万全の事業体制を確立してまいります。

さらに、最近多くのマスコミでも取り上げられております生活習慣病「メタボリックシンドローム」に対する肥満予兆体質の遺伝子検査、健診やドックなど予防医学分野の遺伝子検査を始め、環境検査の環境ホルモンの測定及びダイオキシン検出等の大気・水質・食品検査項目の充実及び生活習慣病の予防検診等、診療報酬の改定による影響を回避できる仕組みづくりを今後とも進めてまいります。

【商品販売事業】

介護施設や医療機関のニーズや環境の変化に幅広く対応すべく、的確な情報提供や商品の提案営業を推進してまいります。また、当社及び当社グループにおいて長年培われてきたノウハウを活かし、販売の強化及び収益の向上を図ってまいります。

【その他の事業】

ホテル事業につきましては、従来の当社直営「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」、持分法適用関連会社が運営する「ぶなの森玉川温泉湯治館そよ風」に加え、財団法人宮城県国民年金福祉協会から当社が事業を承継した温浴施設「みちのく路温泉湯治館そよ風」として平成 18 年 9 月にリニューアルオープンいたしました。また平成 18 年 10 月には「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」の隣接ホテルを当社ホテルの別館としてリニューアルし、営業を開始いたしました。

温浴施設の湯治事業をますます充実させることで、温泉の効能とホテルサービスを売りとした従来からのホテル機能に加えて、当社グループの事業資源並びに事業ノウハウを融合させた新規サービスの提供及び充実を図り、常連客を含む宿泊客の増加に努めてまいります。

連結子会社の運営するシニア向けマンション事業につきましては、マンション機能に介護施設と同等の良質なサービスを受けることのできる、シニアライフの新たなモデルを提供してまいります。また、地域性を加味したマーケティングに基づく顧客ニーズの掘り起こしと、的を絞った広告宣伝活動に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 経営の客観性の確保

平成 18 年 8 月開催の定時株主総会において、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、よりいっそうの経営の効率化を図り、取締役の経営責任を明確にし、併せて株主の皆様への信頼を問う機会を増やすため、取締役の任期を 1 年といたしました。また在任の取締役 9 名のうち 2 名、監査役 4 名のうち 2 名は独立性の高い社外取締役、社外監査役とするほか、経営判断にあたっては顧問の弁護士・会計士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保、向上に努めております。

② 内部管理体制の整備

当社の内部統制システム構築の基本方針に伴い、当社の倫理・コンプライアンス規程・コンプライアンス委員会規程・内部通報規程を整備するとともに、その内容を役員に周知させることでコンプライアンスへの取り組み強化を図っております。

③ 職務遂行監査と内部監査

社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規程・職務分掌規程・職務権限規程等により、各職位はその責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行し、その職務遂行状況を監査しております。

内部監査につきましては、特に介護施設を中心に、年度を通じた監査計画に基づき専任の要員による綿密な監査を実施しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

① 親会社等の商号等

(平成19年5月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
日本アジアホールディングズ株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.6	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

1. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

日本アジアホールディングズ株式会社は国内外の企業への投資及び経営管理事業を営んでおります。当社と日本アジアホールディングズ株式会社は、超高齢者社会の進展に伴う「豊かなシニアライフの形成」及び「医療・介護」のニーズに応えるために、業務・資本提携により相互の専門性を活かし、支援し合いながら新たなビジネス機会を模索しております。

役員	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役	八木 隆	親会社等 日本アジアホールディングズ株式会社 顧問	経営企画部門強化及び財務政策支援 等のため当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役 9 名、監査役 4 名のうち、親会社等との兼任役員は当該 1 名のみであります。

(出向者の受入れ状況) なし

2. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

業務・資本提携に基づき「当社の財務体質強化と資本政策の構築支援」・「プロパティ・マネージメント戦略の導入と介護施設拡大のための協働」・「親会社等の企業グループのファイナンシャル・サービス専門部門との協働により当社顧客、見込みの顧客の財産形成や資産管理に関わる支援」・「アジア地域での医療・介護事業への進出」等、それぞれが得意とする専門分野の融合を図り、具現化を推進しております。そのため、日本アジアホールディングズ株式会社は当社の議決権の 22.6%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項等の制約はございません。

3. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は日本アジアホールディングズ株式会社の企業グループと異なった事業を営んでおり、専門分野の融合を図る業務・資本提携を結んでいるため、当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は日本アジアホールディングズ株式会社から兼任取締役が 1 名就任しておりますが、その就任は当社からの要請に基づくものであることから独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

4. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は日本アジアホールディングズ株式会社と業務・資本提携を結んでおりますが、親会社等の企業グループとの事業の棲み分けがなされております。よって兼任取締役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

③親会社等との取引に関する事項

当社と日本アジアホールディングズ株式会社には事実上の取引関係はありません。

当社と日本アジアホールディングズ株式会社との人的関係については、当社の取締役 9 名の内 1 名が日本アジアホールディングズ株式会社の顧問を兼任しております。

なお、当社と日本アジアホールディングズ株式会社の取締役との間に取引関係はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 5 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 5 月 31 日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
【資産の部】						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	7,963,870		6,514,187		△1,449,682
2. 受取手形及び売掛金		7,629,995		8,668,239		1,038,244
3. 有価証券		—		1,200,000		1,200,000
4. たな卸資産		916,403		276,400		△640,003
5. 繰延税金資産		310,522		285,270		△25,252
6. 短期貸付金		2,951,625		1,176,973		△1,774,652
7. その他		3,342,433		2,261,420		△1,081,012
8. 貸倒引当金		△29,846		△929,067		△899,221
流動資産合計		23,085,004	29.4	19,453,424	32.0	△3,631,579
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	32,768,814		19,170,975		△13,597,839
減価償却累計額		△10,810,570		△3,383,388		△7,427,182
(2) 土地	※2					
(3) 建設仮勘定						
(4) その他		2,073,441		1,872,629		△200,812
減価償却累計額		△1,035,279		△982,399		△52,880
有形固定資産合計		34,591,135	44.1	23,909,045	39.4	△10,682,089
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		10,203		—		△10,203
(2) のれん		—		185,140		185,140
(3) その他		203,629		145,033		△58,596
無形固定資産合計		213,833	0.3	330,174	0.5	116,341
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1・2	5,624,465		6,346,314		721,849
(2) 信託受益権		1,553,717		600,573		△953,143
(3) 長期貸付金		2,200,539		1,098,431		△1,102,107
(4) 長期営業債権等		11,438,917		11,755,353		316,436
(5) 差入保証金		964,813		4,142,332		3,177,518
(6) 繰延税金資産		2,210,394		2,106,869		△103,524
(7) その他		1,591,743		2,714,339		1,122,596
(8) 貸倒引当金		△5,026,400		△11,712,658		△6,686,258
投資その他の資産合計		20,558,189	26.2	17,051,555	28.1	△3,506,634
固定資産合計		55,363,158	70.6	41,290,776	68.0	△14,072,382
III 繰延資産						
開業費		—		3,844		3,844
繰延資産合計		—	—	3,844	0.0	3,844
資産合計		78,448,162	100.0	60,748,044	100.0	△17,700,117

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 5 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 5 月 31 日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
【負債の部】						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,748,025		2,377,715		△370,310
2. 短期借入金	※2	6,694,931		6,429,965		△264,965
3. 一年以内償還予定社債		460,000		770,000		310,000
4. 一年以内償還予定転換社債		1,828,000		—		△1,828,000
5. 未払法人税等		787,700		481,678		△306,022
6. 前受金		1,474,366		472,302		△1,002,063
7. その他		3,051,211		2,444,407		△606,804
流動負債合計		17,044,235	21.7	12,976,069	21.4	△4,068,166
II 固定負債						
1. 社債		1,380,000		865,000		△515,000
2. 長期借入金	※2	16,652,663		16,848,615		195,951
3. 預り保証金		9,937,854		4,130,234		△5,807,620
4. 退職給付引当金		473,111		491,615		18,503
5. 役員退職慰労引当金		113,694		103,549		△10,145
6. 修繕引当金		111,878		8,000		△103,878
7. その他		166		740,233		740,067
固定負債合計		28,669,368	36.6	23,187,247	38.1	△5,482,120
負債合計		45,713,604	58.3	36,163,317	59.5	△9,550,286
【純資産の部】						
I 株主資本						
1. 資本金		15,018,291	19.1	16,118,116	26.5	1,099,825
2. 資本剰余金		15,274,216	19.5	16,374,041	27.0	1,099,825
3. 利益剰余金		1,087,547	1.4	△8,353,691	△13.8	△9,441,238
4. 自己株式		△141,271	△0.2	△143,165	△0.2	△1,893
株主資本合計		31,238,783	39.8	23,995,301	39.5	△7,243,482
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額益		1,009,899	1.3	505,142	0.8	△504,756
評価・換算差額等合計		1,009,899	1.3	505,142	0.8	△504,756
III 少数株主持分		485,874	0.6	84,282	0.2	△401,592
純資産合計		32,734,557	41.7	24,584,727	40.5	△8,149,830
負債・純資産合計		78,448,162	100.0	60,748,044	100.0	△17,700,117

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		30,179,479	100.0	32,059,034	100.0	1,879,554
II 売上原価		24,106,559	79.9	26,185,987	81.7	2,079,428
売上総利益		6,072,919	20.1	5,873,046	18.3	△199,873
III 販売費及び一般管理費	※1	4,210,890	13.9	4,516,431	14.1	305,540
営業利益		1,862,029	6.2	1,356,615	4.2	△505,413
IV 営業外収益						
1. 受取利息		178,408		248,082		
2. 受取配当金		40,921		48,175		
3. その他		469,173	2.3	116,455	1.3	△275,790
V 営業外費用						
1. 支払利息		783,751		877,968		
2. 社債利息		55,029		37,906		
3. 持分法による投資損失				234,017		
4. その他		542,234	4.6	280,175	4.5	49,052
経常利益		1,169,516	3.9	339,259	1.0	△830,256
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益		106,640		—		
2. 固定資産売却益	※2	838		1,816,640		
3. 持分変更利益		92,368		80,825		
4. 投資有価証券売却益		610,262		53,593		
5. その他	※3	—	2.7	33,739	6.2	1,174,690
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損		—		43,250		
2. 固定資産売却損	※4	—		306,027		
3. 投資有価証券評価損		160,800		313,949		
4. 減損損失	※5	72,934		177,753		
5. 貸倒引当金繰入額	※6	133,944		8,905,358		
6. その他		112,583	1.6	770,894	32.8	10,036,969
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		1,499,362	5.0	△8,193,172	△25.6	△9,692,535
法人税・住民税及び事業税		910,107		875,957		
過年度法人税・住民税及び 法人税等調整額		198,284		—		
		△212,761	3.0	356,669	3.8	336,996
少数株主利益		39,161	0.1	△111,083	0.3	△150,244
当期純利益又は 当期純損失(△)		564,570	1.9	△9,314,716	—	△9,879,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 5 月 31 日残高 (千円)	12,518,363	12,774,288	522,976	△135,817	25,679,811
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,499,928	2,499,928			4,999,856
剰余金の配当					—
当期純利益			564,570		564,570
自己株式の処分				△5,454	△5,454
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,499,928	2,499,928	564,570	△5,454	5,558,972
平成 18 年 5 月 31 日残高 (千円)	15,018,291	15,274,216	1,087,547	△141,271	31,238,783

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 5 月 31 日残高 (千円)	1,553	1,553	242,839	25,924,203
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,999,856
剰余金の配当				—
当期純利益				564,570
自己株式の処分				△5,454
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,008,346	1,008,346	243,035	1,251,382
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,008,346	1,008,346	243,035	6,810,354
平成 18 年 5 月 31 日残高 (千円)	1,009,899	1,009,899	485,874	32,734,557

当連結会計年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 5 月 31 日残高 (千円)	15,018,291	15,274,216	1,087,547	△141,271	31,238,783
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,099,825	1,099,825			2,199,650
剰余金の配当			△93,442		△93,442
当期純損失(△)			△9,314,716		△9,314,716
利益処分			△50,579		△50,579
自己株式の処分				△1,893	△1,893
連結範囲の変動			17,501		17,501
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,099,825	1,099,825	△9,441,238	△1,893	△7,243,482
平成 19 年 5 月 31 日残高 (千円)	16,118,116	16,374,041	△8,353,691	△143,165	23,995,301

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 5 月 31 日残高 (千円)	1,009,899	1,009,899	485,874	32,734,557
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				2,199,650
剰余金の配当				△93,442
当期純損失(△)				△9,314,716
利益処分				△50,579
自己株式の処分				△1,893
連結範囲の変動			△201,970	△184,469
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△504,756	△504,756	△199,621	△704,377
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△504,756	△504,756	△401,592	△8,149,830
平成 19 年 5 月 31 日残高 (千円)	505,142	505,142	84,282	24,584,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,499,362	△8,193,172	△9,692,535
減価償却費		1,143,764	1,131,583	△12,181
連結調整勘定償却額		3,826	—	△3,826
のれん償却額		—	30,539	30,539
投資有価証券評価損		160,800	313,949	153,148
減損損失		72,934	177,753	104,819
貸倒引当金の増加額		147,515	7,585,479	7,437,964
退職給付引当金の増加額		39,139	45,583	6,443
受取利息及び配当金		△219,329	△296,257	△76,928
支払利息及び社債利息		838,781	915,874	77,093
持分法による投資損益		—	234,017	234,017
投資有価証券売却益		△610,262	△53,593	556,668
固定資産売却益		△838	△1,510,613	△1,509,775
売上債権の増加(減少)額		△1,907,559	1,212,480	3,120,039
たな卸資産の減少額		81,383	19,353	△62,030
仕入債務の減少額		△533,241	△526,466	6,774
未払消費税等の増加額		81,787	90,172	8,384
預り保証金の増加額		311,738	1,383,257	1,071,519
その他		667,157	1,483,402	816,245
小計		1,776,963	4,043,344	2,266,381
利息及び配当金の受取額		212,514	465,427	252,913
利息の支払額		△893,365	△930,387	△37,022
法人税等の支払額		△555,685	△1,003,770	△448,085
営業活動によるキャッシュ・フロー		540,427	2,574,615	2,034,187

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 金額 (千円)
		(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△687,181	—	687,181
定期預金の払戻による収入		—	128,190	128,190
有形固定資産の取得等による支出		△2,884,398	△5,491,405	△2,607,007
有形固定資産の売却等による収入		1,262	6,936,530	6,935,267
投資有価証券の取得による支出		△3,532,411	△2,343,014	1,189,397
投資有価証券の売却等による収入		3,687,935	490,589	△3,197,346
貸付による支出		△1,154,712	△3,271,491	△2,116,779
貸付金の回収による収入		1,905,794	4,505,165	2,599,370
その他		△581,722	△5,462,057	△4,880,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,245,434	△4,507,493	△1,262,058
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		4,285,000	6,668,135	2,383,135
短期借入金の返済による支出		△5,386,784	△7,568,756	△2,181,972
長期借入による収入		7,018,600	6,376,960	△641,640
長期借入金の返済による支出		△5,653,305	△4,101,175	1,552,129
社債の発行による収入		—	289,475	289,475
社債の償還による支出		△660,000	△505,000	155,000
転換社債の償還による支出		—	△1,828,000	△1,828,000
株式の発行による収入		5,133,595	2,543,074	△2,590,520
自己株式の取得による支出		△5,454	—	5,454
債権流動化による収入		—	926,000	926,000
債権流動化の解約に伴う返済支出		—	△2,200,000	△2,200,000
その他		△2,490	△97,028	△94,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,729,160	503,684	△4,225,475
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△35	—	35
V 現金及び現金同等物の増加額		2,024,118	△1,429,193	△3,453,311
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,532,957	6,557,076	2,024,118
VII 連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物の増加		—	157,648	157,648
VIII 連結子会社の除外に伴う 現金及び現金同等物の減少		—	△641,237	△641,237
IX 現金及び現金同等物の期末残高		6,557,076	4,644,294	△1,912,782

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 主要な連結子会社の名称 (株)クラシック・コミュニティ アクティバ(株) (株)光ハイツ・ヴェラス (株)メープルヴィラ (株)メデカジャパン・ラボラトリー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ジョインライフそよ風 他 3 社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 (株)クラシック・コミュニティ アクティバ(株) (株)メープルヴィラ (株)メデカジャパン・ラボラトリー (株)そよ風九州 (株)シルバアエイジ なお、(株)光ハイツ・ヴェラスにつきましては同社の第三者割当増資により連結子会社から除外となり、平成 18 年 11 月 30 日にて持分法適用関連会社に異動しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3 社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 4 社、持分法非適用関連会社の(株)ぶなの森玉川温泉及び他 1 社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4 社 会社等の名称 (株)光ハイツ・ヴェラス (株)ジョインライフそよ風 (株)日本医食研究所 (株)ぶなの森玉川温泉</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 2 社 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は小規模会社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の(株)クラシック・コミュニティ、(株)メデカジャパン・ラボラトリーの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のアクティバ(株)、(株)光ハイツ・ヴェラス及び(株)メープルヴィラの決算日は、3 月 31 日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社の(株)クラシック・コミュニティ、(株)メデカジャパン・ラボラトリーの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のアクティバ(株)及び(株)メープルヴィラの決算日は 3 月 31 日であり、(株)そよ風九州及び(株)シルバアエイジは同日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 移動平均法による原価法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法、但し、販売用不動産については個別原価法</p> <p>b 検査材料 移動平均法による原価法</p> <p>c 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入れ原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法、但しソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法により按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④修繕引当金 施設の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 検査材料 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①新株発行費 同左</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>③開業費 商法施行規則の規定に基づく均等償却</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
(5)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。	①消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する 事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。	_____
7. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっております。
8. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用し、72,934 千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(不動産賃貸に係る収益計上方法の変更) 当社の不動産賃貸料及び対応費用について、従来は、営業外収益の「その他」及び「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上することに変更しております。この変更は、「不動産賃貸料」の金額的重要性が増加したことを考慮し、損益区分をより適正に表示するためにおこなったものであります。</p> <p>この結果、売上高及び営業利益がそれぞれ 428,762 千円増加、営業外収益が同額減少、売上原価は 154,028 千円増加、販売費および一般管理費は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該個所に記載しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(連結貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 32,248,683 千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>① 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。</p> <p>② 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>③ 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自：平成 18 年 6 月 1 日 至：平成 19 年 5 月 31 日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<hr/>
<p>(連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 6 号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 9 号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成していません。</p>	<hr/>
<hr/>	<p>(資金調達費用の会計処理)</p> <p>シンジケートローン等の調達費用(アレンジメントフィ)については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、シンジケートローン等の設定額の大幅な増加に伴い、設定当初に支出する金額の重要性が増してきたこと及び当該支出の効果が支出時のみならず融資期間に及ぶことを勘案し、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より融資期間に亘り費用化する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益は 27,400 千円減少し、税引前当期純損失は 130,800 千円減少しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間以降において当該支出額の重要性が増したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は 16,800 千円多く、税引前当期純損失は 67,200 千円多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自：平成 18 年 6 月 1 日 至：平成 19 年 5 月 31 日)
_____	(連結貸借対照表関係) 前連結事業年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示してあります。
_____	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。
_____	(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 5 月 31 日)
※ 1 _____	※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 1,800,843 千円 内、協同支配企業に対する 投資の額 1,050,000 千円
※ 2 担保に供している資産 現金及び預金 1,184,002 千円 建物及び構築物 18,732,436 千円 土地 10,258,304 千円 投資有価証券 3,617,303 千円 合計 33,792,046 千円	※ 2 担保に供している資産 現金及び預金 1,099,302 千円 建物及び構築物 13,046,464 千円 土地 5,894,657 千円 投資有価証券 3,488,303 千円 合計 23,528,728 千円
上記に対する債務 短期借入金 3,670,948 千円 長期借入金 12,924,399 千円 合計 16,595,347 千円	上記に対する債務 短期借入金 3,803,486 千円 長期借入金 11,864,177 千円 合計 15,667,663 千円
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の借入金に対する債務保証及び保証予約 5,335,250 千円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の借入金に対する債務保証及び保証予約 931,540 千円
4 自己株式数 普通株式 152,535 株	4 _____
5 流動化による売上債権譲渡高 3,720,217 千円	5 流動化による売上債権譲渡高 1,511,117 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)																																																																	
<p>※ 1 販売管理費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,498,891 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,017 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">382,552 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">289,698 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託料</td><td style="text-align: right;">299,626 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3,826 千円</td></tr> </table> <p>※ 2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">838 千円</td></tr> </table> <p>※ 3 _____</p> <p>※ 4 _____</p> <p>※ 5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>土地</td><td>千葉県鎌ヶ谷市</td><td>22,629</td></tr> <tr><td>遊休地</td><td>土地</td><td>京都府天田郡夜久野町</td><td>50,305</td></tr> <tr><td colspan="3">計</td><td>72,934</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、地価の著しい下落に伴い正味売却価額が帳簿価額を下回っており、また遊休地については、今後の利用計画もないため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社は、原則として地域別に区分し、賃貸用不動産については、各々独立した単位として取り扱っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって算出しております。</p>	給与手当	1,498,891 千円	退職給付費用	39,017 千円	消耗品費	382,552 千円	賃借料	289,698 千円	委託料	299,626 千円	連結調整勘定償却額	3,826 千円	建物及び構築物	838 千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸用不動産	土地	千葉県鎌ヶ谷市	22,629	遊休地	土地	京都府天田郡夜久野町	50,305	計			72,934	<p>※ 1 販売管理費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,593,910 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,978 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,566 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">542,584 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">458,600 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">30,539 千円</td></tr> </table> <p>※ 2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,167,123 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">648,245 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,272 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,816,640 千円</td></tr> </table> <p>※ 3 貸倒引当金戻入益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">26,448 千円</td></tr> </table> <p>※ 4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">306,027 千円</td></tr> </table> <p>※ 5 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業所</td><td>建物 土地</td><td>栃木県宇都宮市</td><td>177,753</td></tr> <tr><td colspan="3">計</td><td>177,753</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、診療報酬引き下げにより、営業活動から生ずる損益の継続してマイナス、及び市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価格を正味売却価格まで減額し、当該減少額 (177,753 千円) を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 89,418 千円、土地 88,334 千円であります。 (グルーピングの方法) 当社及び連結子会社は、原則として地域別に区分し、賃貸用不動産については、各々独立した単位として取り扱っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって算出しております。</p>	給与手当	1,593,910 千円	退職給付費用	34,978 千円	役員退職慰労引当金繰入	4,566 千円	租税公課	542,584 千円	賃借料	458,600 千円	のれん償却額	30,539 千円	建物及び構築物	1,167,123 千円	土地	648,245 千円	その他	1,272 千円	合計	1,816,640 千円	26,448 千円	土地	306,027 千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	営業所	建物 土地	栃木県宇都宮市	177,753	計			177,753
給与手当	1,498,891 千円																																																																	
退職給付費用	39,017 千円																																																																	
消耗品費	382,552 千円																																																																	
賃借料	289,698 千円																																																																	
委託料	299,626 千円																																																																	
連結調整勘定償却額	3,826 千円																																																																	
建物及び構築物	838 千円																																																																	
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																															
賃貸用不動産	土地	千葉県鎌ヶ谷市	22,629																																																															
遊休地	土地	京都府天田郡夜久野町	50,305																																																															
計			72,934																																																															
給与手当	1,593,910 千円																																																																	
退職給付費用	34,978 千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入	4,566 千円																																																																	
租税公課	542,584 千円																																																																	
賃借料	458,600 千円																																																																	
のれん償却額	30,539 千円																																																																	
建物及び構築物	1,167,123 千円																																																																	
土地	648,245 千円																																																																	
その他	1,272 千円																																																																	
合計	1,816,640 千円																																																																	
26,448 千円																																																																		
土地	306,027 千円																																																																	
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																															
営業所	建物 土地	栃木県宇都宮市	177,753																																																															
計			177,753																																																															

前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
※6 _____	※6 貸倒引当金繰入額 8,905,358 千円 主として、長期営業債権等の一部につき、個別引当額を控除した簿価を下回る売却価格で譲渡を予定しているために発生が見込まれる損失を貸倒引当金繰入額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,025	11,848	—	46,873

(変動事由の概要)

資本増加に伴う新株式の発行

平成 17 年 8 月 18 日払込第三者割当増資

割当先及び株式数

日本アジアホールディングズ株式会社 11,848,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	10	—	152

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 8 月 25 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,442	2.0	平成 18 年 5 月 31 日	平成 18 年 8 月 28 日

当連結会計年度(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,873	5,945	—	52,818

(変動事由の概要)

資本増加に伴う新株式の発行

平成 18 年 9 月 4 日払込第三者割当増資

割当先及び株式数

(株)加ト吉 5,945 千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	152	5	—	157

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 8 月 25 日 定時株主総会	普通株式	93,442	2	平成 18 年 5 月 31 日	平成 18 年 8 月 28 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 8 月 30 日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 18 年 5 月 31 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 19 年 5 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 <u>7,963,870 千円</u>	現金及び預金勘定 <u>6,514,187 千円</u>
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,406,793 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,869,893 千円
現金及び現金同等物 6,557,076 千円	現金及び現金同等物 4,644,294 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	商品販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,629,371	6,730,236	3,431,159	1,388,712	30,179,479	—	30,179,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,057	9,273	2,343	180,265	269,940	(269,940)	—
計	18,707,428	6,739,510	3,433,502	1,568,978	30,449,420	(269,940)	30,179,479
営業費用	17,150,750	6,414,862	3,130,671	867,721	27,564,004	753,445	28,317,450
営業利益	1,556,678	324,648	302,831	701,257	2,885,415	(1,023,386)	1,862,029
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	35,538,743	6,557,131	1,329,825	19,942,996	63,368,696	15,079,465	78,448,162
減価償却費	954,590	65,018	8,117	51,874	1,079,600	64,164	1,143,764
減損損失	—	—	—	72,934	72,934	—	72,934
資本的支出	2,445,560	31,601	—	37,906	2,515,068	374,429	2,889,497

当連結会計年度 (自 : 平成 18 年 6 月 1 日 至 : 平成 19 年 5 月 31 日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	商品販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,691,181	7,348,019	2,020,029	1,999,802	32,059,034	—	32,059,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153,332	3,966	1,596	217,249	376,145	(376,145)	—
計	20,844,514	7,351,986	2,021,626	2,217,052	32,435,179	(376,145)	32,059,034
営業費用	19,002,175	7,245,959	1,849,702	1,842,642	29,940,479	761,939	30,702,418
営業利益	1,842,339	106,026	171,923	374,410	2,494,699	(1,138,084)	1,356,615
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,687,159	4,052,891	3,225,592	8,900,146	44,865,789	15,882,254	60,748,044
減価償却費	775,779	40,069	7,798	106,622	930,269	17,380	947,650
減損損失	—	177,753	—	—	177,753	—	177,753
資本的支出	1,545,388	36,983	—	1,435,269	3,017,641	7,785	3,025,426

(注) 1. 内部管理上採用している区分により、事業区分をしております。

事業区分	事業内容
介護事業	通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅 居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
臨床検査事業	各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
商品販売事業	機器・介護施設用設備機器等の販売
その他の事業	ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、753,445 千円及び 761,939 千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」を適用し、72,934 千円及び 177,753 千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はございません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)
 (前連結会計年度 平成 18 年 5 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	734,687	2,389,059	1,654,372
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	2,019,650	1,923,030	△96,619
合計		2,754,337	4,312,090	1,557,752

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
1,287,344	610,262

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	618,600
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	41,674
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	240,850
関連会社株式	411,250

(当連結会計年度 平成 19 年 5 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	946,981	2,319,537	1,372,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,306,448	1,797,089	△509,358
合計		3,253,429	4,116,627	863,197

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
465,512	17,145

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 私募債	1,200,000
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	395,540 33,303
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	10,000 1,790,843

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 5 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金超過額 2,086,822 千円	貸倒引当金超過額 4,975,567 千円
退職給付引当金超過額 186,018 千円	退職給付引当金超過額 197,380 千円
役員退職慰労引当金超過額 46,800 千円	役員退職慰労引当金超過額 42,745 千円
修繕積立金超過額 45,300 千円	修繕積立金超過額 3,234 千円
減損損失累計額 30,107 千円	減損損失累計額 101,991 千円
減価償却超過額 13,341 千円	減価償却超過額 6,147 千円
未払賞与超過額 124,243 千円	未払賞与超過額 120,605 千円
未払事業税超過額 79,710 千円	未払事業税超過額 56,154 千円
ゴルフ会員権評価損 27,050 千円	ゴルフ会員権評価損 27,050 千円
棚卸資産評価損 16,608 千円	棚卸資産評価損 16,608 千円
欠損金 141,248 千円	欠損金 277,456 千円
投資有価証券評価損 68,702 千円	投資有価証券評価損 703,095 千円
その他 16,424 千円	その他 99,933 千円
連結上消去された未実現利益 281,908 千円	連結上消去された未実現利益 411,069 千円
繰延税金資産の合計 3,164,287 千円	繰延税金資産の小計 7,039,040 千円
繰延税金負債	評価性引当額 <u>△4,291,193 千円</u>
その他有価証券評価差額金 643,370 千円	繰延税金資産の合計 2,747,846 千円
繰延税金負債の合計 643,370 千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 2,520,917 千円	その他有価証券評価差額金 355,706 千円
	繰延税金負債の合計 355,706 千円
	繰延税金資産の純額 2,392,140 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差額の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差額の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 (調整) 41.28%	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.37%	
住民税均等割等 6.69%	
過年度税額 6.03%	
その他 <u>△2.64%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.73%	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△543,915 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,342 千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△482,573 千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,461 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△473,111 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,560 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,502 千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,552 千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,263 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">94,773 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△543,915 千円	②年金資産	61,342 千円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△482,573 千円	④未認識数理計算上の差異	9,461 千円	⑤退職給付引当金 (③+④)	△473,111 千円	①勤務費用	85,560 千円	②利息費用	9,502 千円	③期待運用収益	△1,552 千円	④数理計算上の差異の費用処理額	1,263 千円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	94,773 千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	3.0%	④数理計算上の差異の処理年数	5 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△588,507 千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">69,947 千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△518,560 千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,945 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△491,615 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,262 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,632 千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,840 千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">511 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">100,565 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務	△588,507 千円	②年金資産	69,947 千円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△518,560 千円	④未認識数理計算上の差異	26,945 千円	⑤退職給付引当金 (③+④)	△491,615 千円	①勤務費用	94,262 千円	②利息費用	7,632 千円	③期待運用収益	△1,840 千円	④数理計算上の差異の費用処理額	511 千円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	100,565 千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	3.0%	④数理計算上の差異の処理年数	5 年
①退職給付債務	△543,915 千円																																																								
②年金資産	61,342 千円																																																								
③未積立退職給付債務 (①+②)	△482,573 千円																																																								
④未認識数理計算上の差異	9,461 千円																																																								
⑤退職給付引当金 (③+④)	△473,111 千円																																																								
①勤務費用	85,560 千円																																																								
②利息費用	9,502 千円																																																								
③期待運用収益	△1,552 千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	1,263 千円																																																								
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	94,773 千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	1.5%																																																								
③期待運用収益率	3.0%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																								
①退職給付債務	△588,507 千円																																																								
②年金資産	69,947 千円																																																								
③未積立退職給付債務 (①+②)	△518,560 千円																																																								
④未認識数理計算上の差異	26,945 千円																																																								
⑤退職給付引当金 (③+④)	△491,615 千円																																																								
①勤務費用	94,262 千円																																																								
②利息費用	7,632 千円																																																								
③期待運用収益	△1,840 千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	511 千円																																																								
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	100,565 千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	1.5%																																																								
③期待運用収益率	3.0%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																								

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
1. 1 株当たり純資産額 690 円 23 銭	1. 1 株当たり純資産額 465 円 25 銭
2. 1 株当たり当期純利益 12 円 62 銭	2. 1 株当たり当期純損失(△) △182 円 01 銭
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -円 -銭	3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -円 -銭

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日	自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	564, 570	△9, 314, 716
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	564, 570	△9, 314, 716
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44, 750	51, 177
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主な内訳 (千円)	-	-
当期純利益調整額 (千円)	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な株数 (千株)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	潜在株式 転換社債 潜在株式の数 1, 404, 641. 16 株	潜在株式 新株予約権 潜在株式の数 2, 910, 000 株

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定については、前連結会計年度及び当連結会計年度は共に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日
	<p>(1) 主要株主の異動 当社は、株式会社加ト吉より平成 19 年 6 月 21 日付けで、同社及び同社子会社の保有する当社の全株式を譲渡した報告を受け、譲渡先である株式会社ユニマツホールディングは当社第 2 位の株主となりました。 当社は、平成 19 年 6 月 29 日付けで金融庁に提出された大量保有報告書により、RFIJ 株式会社が日本アジアホールディングズ株式会社の保有する当社の全株式を譲り受けたことを確認し、同社は当社第 1 位の株主となりました。</p> <p>(2) 業務及び資本提携解消と取締役辞任 当社は、平成 19 年 7 月 23 日開催の取締役会において、平成 17 年 8 月 2 日に日本アジアホールディングズ株式会社との間で締結した高齢者サービスの提供事業等に関する業務及び資本提携について、高齢者介護等に関する考え方、方向性に見解の相違が生じ、最終的な成果を得ることは困難と判断し、本日付で解消することを決議いたしました。 また、同社から指名され当社の取締役に就任しておりました八木隆、小野光敏の両氏から平成 19 年 7 月 17 日付けで当社に辞任届が提出され、平成 19 年 7 月 23 日開催の取締役会において、これを受理承認いたしました。</p> <p>(3) 債権譲渡契約の締結 平成 19 年 5 月 31 日の取締役会で決議いたしました、長期化した債権の一括売却に係る株式会社アスクレピオスとの基本合意書締結に伴い、債権譲渡価格を慎重に精査しておりました。その結果、下記の条件で、同社の意向により、債権譲渡契約を合同会社ヒボクラテスと締結することについて、平成 19 年 7 月 20 日開催の取締役会で決議いたしました。なお同日債権譲渡契約を締結するとともに決済を完了いたしました。 ①対象債権：医療法人を含む対象先 17 件 ②債権金額：157 億 5 千 9 百万円 (平成 19 年 5 月末日残高) ③譲渡価額：53 億円</p>

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
【資産の部】						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,468,350		4,304,921		△1,163,428
2. 受取手形		352,176		306,744		△45,432
3. 売掛金		5,755,647		7,656,393		1,900,745
4. 有価証券		—		1,200,000		1,200,000
5. 商品		117,101		139,542		22,440
6. 貯蔵品		28,521		37,339		8,818
7. 前払費用		275,017		417,447		142,429
8. 繰延税金資産		174,767		288,449		113,681
9. 短期貸付金		3,428,563		2,028,801		△1,399,762
10. その他		2,379,874		2,033,659		△346,215
11. 貸倒引当金		△26,837		△928,400		△901,562
流動資産合計		17,953,183	30.6	17,484,897	34.1	△468,286
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		13,637,110		14,600,440		963,330
減価償却累計額		△2,048,389		△2,221,657		173,268
(2) 構築物		271,042		279,923		8,881
減価償却累計額		△84,416		△105,673		21,257
(3) 機械装置		211,544		228,992		17,448
減価償却累計額		△43,826		△61,499		17,673
(4) 車輛運搬具		149,489		149,489		—
減価償却累計額		△141,730		△141,769		39
(5) 器具備品		922,177		1,094,936		172,759
減価償却累計額		△308,045		△463,197		155,152
(6) 土地		5,186,519		4,485,264		△701,254
(7) 建設仮勘定		187,380		132,111		△55,269
有形固定資産合計		17,938,857	30.5	17,977,361	35.1	38,503
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—		61,875		61,875
(2) 特許権		42,187		35,937		△6,250
(3) 借地権		28,534		29,244		710
(4) 電話加入権		29,955		31,383		1,427
(5) その他		11,631		17,393		5,762
無形固定資産合計		112,308	0.2	175,833	0.3	63,524
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,828,915		4,465,560		△363,354
(2) 子会社株式		3,515,535		3,208,138		△307,396
(3) 関係会社株式		411,250		1,529,611		1,118,361
(4) 信託受益権		1,553,717		—		△1,553,717
(5) 長期貸付金		1,685,411		1,073,694		△611,716
(6) 長期営業債権等		11,438,917		11,012,425		△426,491
(7) 差入保証金		854,364		1,298,203		443,838
(8) 繰延消費税		405,692		181,675		△224,016
(9) 繰延税金資産		1,648,733		1,554,978		△93,755
(10) その他		1,355,290		2,569,267		1,213,977
(11) 貸倒引当金		△4,985,270		△11,253,505		△6,268,234
投資その他の資産合計		22,712,555	38.7	15,640,050	30.5	△7,072,504
固定資産合計		40,763,721	69.4	33,793,245	65.9	△6,970,476
資産合計		58,716,904	100.0	51,278,142	100.0	△7,438,762

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 5 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 5 月 31 日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	
			%		%	
【負債の部】						
I 流動負債						
1. 支払手形		19,006		101,172		82,165
2. 買掛金		831,509		579,145		△252,363
3. 短期借入金	※1	1,963,200		1,131,000		△832,200
4. 一年以内返済予定長期借入金		2,369,399		3,377,312		1,007,912
5. 一年以内償還予定社債		460,000		770,000		310,000
6. 一年以内償還予定転換社債		1,828,000		—		△1,828,000
7. 未払金		1,493,491		752,417		△741,074
8. 未払費用		506,555		616,514		109,959
9. 未払賞与		161,301		186,873		25,572
10. 未払法人税等		561,382		452,886		△108,496
11. 預り金		44,099		40,826		△3,272
12. その他		46,883		37,171		△9,712
流動負債合計		10,284,830	17.5	8,045,320	15.7	△2,239,509
II 固定負債						
1. 社債	※1	1,380,000		865,000		△515,000
2. 長期借入金		13,381,362		14,616,654		1,235,292
3. 預り保証金		1,105,945		1,554,751		448,805
4. 退職給付引当金		162,820		188,390		25,569
5. 役員退職慰労引当金		98,983		103,549		4,566
6. 長期未払金		—		624,751		624,751
固定負債合計		16,129,111	27.5	17,953,097	35.0	1,823,985
負債合計		26,413,941	45.0	25,998,418	50.7	△415,523
【純資産の部】						
I 株主資本						
1. 資本金		15,018,291	25.6	16,118,116	31.4	1,099,825
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		15,274,216		16,374,041		
資本剰余金合計		15,274,216	26.0	16,374,041	31.9	1,099,825
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		225,455		225,455		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		467,000		867,000		
繰越利益剰余金		547,262		△8,664,898		
利益剰余金合計		1,239,717	2.1	△7,572,443	△14.7	△8,812,160
4. 自己株式		△141,271	△0.2	△143,165	△0.3	△1,893
株主資本合計		31,390,954	53.5	24,776,549	48.3	△6,614,404
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		912,008		503,174		
評価・換算差額等合計		912,008	1.5	503,174	1.0	△408,834
純資産合計		32,302,962	55.0	25,279,723	49.3	△7,023,239
負債・純資産合計		58,716,904	100.0	51,278,142	100.0	△7,438,762

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)		比較増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			18,876,985	100.0	20,511,847	100.0	1,634,861	
II 売上原価			16,554,280	87.7	18,280,925	89.1	1,726,645	
売上総利益			2,322,704	12.3	2,230,921	10.9	△91,783	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,322,047	7.0	1,506,020	7.4	183,972	
営業利益			1,000,657	5.3	724,901	3.5	△275,756	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		216,461			270,583			
2. その他		156,616	373,077	2.0	56,904	327,489	1.6	△45,588
V 営業外費用								
1. 支払利息		621,220			684,184			
2. その他		364,045	985,266	5.2	216,342	900,526	4.4	△84,740
経常利益			388,468	2.1	151,864	0.7	△236,603	
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益		106,375			—			
2. 投資有価証券売却益		614,550			19,145			
3. 債権回収益		465,200			2,361,491			
4. 固定資産売却益	※2	—			280,508			
5. 貸倒引当金戻入益	※3	—	1,186,125	6.3	30,470	2,691,616	13.1	1,505,490
VII 特別損失								
1. 減損損失		72,934			—			
2. 貸倒引当金繰入額	※5	114,058			8,493,698			
3. 投資有価証券評価損		160,800			1,389,912			
4. 固定資産売却損	※4	—			306,027			
5. その他		60,900	408,694	2.2	411,409	10,601,047	51.6	10,192,353
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			1,165,899	6.2	△7,757,566	△37.8	△8,923,466	
法人税・住民税及び事業税		592,170			693,813			
過年度法人税・住民税及び事業税		194,330			—			
法人税等調整額		△22,434	764,066	4.1	267,338	961,151	4.7	197,084
当期純利益又は 当期純損失(△)			401,832	2.1	△8,718,718	△42.5	△9,120,550	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年5月31日残高 (千円)	12,518,363	12,774,288	12,774,288	225,455	167,000	445,429	837,885
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,499,928	2,499,928	2,499,928				—
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
剰余金の配当				—			—
当期純利益						401,832	401,832
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	2,499,928	2,499,928	2,499,928	—	300,000	101,832	401,832
平成18年5月31日残高 (千円)	15,018,291	15,274,216	15,274,216	225,455	467,000	547,262	1,239,717

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日残高 (千円)	△135,817	25,994,720	1,569	1,569	25,996,289
事業年度中の変動額					
新株の発行		4,999,856			4,999,856
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		—			—
当期純利益		401,832			401,832
自己株式の処分	△5,454	△5,454			△5,454
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	910,439	910,439	910,439
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△5,454	5,396,233	910,439	910,439	6,306,673
平成18年5月31日残高 (千円)	△141,271	31,390,954	912,008	912,008	32,302,962

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年5月31日残高(千円)	15,018,291	15,274,216	15,274,216	225,455	467,000	547,262	1,239,717
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,099,825	1,099,825	1,099,825				
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—
剰余金の配当						△93,442	△93,442
当期純損失(△)						△8,718,718	△8,718,718
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計(千円)	1,099,825	1,099,825	1,099,825		400,000	△9,212,160	△8,812,160
平成19年5月31日残高(千円)	16,118,116	16,374,041	16,374,041	225,455	867,000	△8,664,898	△7,572,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日残高(千円)	△141,271	31,390,954	912,008	912,008	32,302,962
事業年度中の変動額					
新株の発行		2,199,650			2,199,650
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△93,442			△93,442
当期純損失(△)		△8,718,718			△8,718,718
自己株式の処分	△1,893	△1,893			△1,893
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△408,834	△408,834	△408,834
事業年度中の変動額 合計(千円)	△1,893	△6,614,404	△408,834	△408,834	△7,023,239
平成19年5月31日残高(千円)	△143,165	24,776,549	503,174	503,174	25,279,723

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債権 移動平均法による償却減価法 (2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50 年 (2) 無形固定資産 定額法、但しソフトウェア（自社利用分）につきましては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理</p>	<p>(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
6. 引当金の計上基準	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）の定額法により按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)修繕引当金 施設の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、貸借対照表上「投資その他の資産」の「繰延消費税」に計上し、5 年間で均等償却をおこなっております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

前事業年度 (自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自：平成 18 年 6 月 1 日 至：平成 19 年 5 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 前事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用し、72,934 千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(不動産賃貸に係る収益計上方法の変更) 当社の不動産賃貸料及び対応費用について、従来は、営業外収益の「その他」及び「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、前事業年度より、「売上高」及び「売上原価」に計上することに変更しております。この変更は、「不動産賃貸料」の金額的重要性が増加したことを考慮し、損益区分をより適正に表示するためにおこなったものであります。</p> <p>この結果、売上高及び営業利益がそれぞれ 428,762 千円増加、営業外収益が同額減少、売上原価は 154,028 千円増加、販売費および一般管理費は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては当該個所に記載しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表上の純資産の部の表示に関する会計基準等) 前事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 32,302,962 千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>①前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</p> <p>②前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>③前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。</p> <p>④前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>⑤前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>_____</p>

前事業年度 (自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自：平成 18 年 6 月 1 日 至：平成 19 年 5 月 31 日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>前事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<hr/>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 6 号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 9 号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前事業年度まで作成しておりました「利益処分案」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。</p>	<hr/>
<hr/>	<p>(資金調達費用の会計処理)</p> <p>シンジケートローン等の調達費用(アレンジメントフィ)については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、シンジケートローン等の設定額の大幅な増加に伴い、設定当初に支出する金額の重要性が増してきたこと及び当該支出の効果が支出時のみならず融資期間に及ぶことを勘案し、期間損益の適正化を図るため、当事業年度より融資期間に亘り費用化する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益は 27,400 千円減少し、税引前当期純損失は 130,800 千円減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間以降において当該支出額の重要性が増したため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は 16,800 千円多く、税引前当期純損失は 67,200 千円多く計上されております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 5 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 5 月 31 日)
※1 担保に供している資産 現金及び預金 403,788 千円 建物 10,210,095 千円 土地 5,105,121 千円 投資有価証券 3,617,303 千円 合計 19,336,308 千円 上記に対する債務 長期借入金 9,225,962 千円 一年以内返済予定長期借入金 1,825,628 千円 合計 11,051,590 千円 2 偶発債務 関係会社等の借入金に対する債務保証及び保証予約 5,978,240 千円 3 会社が発行する株式の総数 100,000,000 株 発行済株式総数 46,873,928 株 資本増加に伴う新株式の発行の内訳 第三者割当増資による資本組入 平成 17 年 8 月 18 日払込第三者割当 発行株式数 11,848,000 株 発行総額 4,999,856 千円 資本組入の総額 2,499,928 千円 4 自己株式数 普通株式 152,535 株 5 流動化による売上債権譲渡高 2,486,221 千円	※1 担保に供している資産 現金及び預金 404,246 千円 建物 10,447,508 千円 土地 3,960,558 千円 投資有価証券 3,420,703 千円 合計 18,233,017 千円 上記に対する債務 長期借入金 9,855,214 千円 一年以内返済予定長期借入金 1,894,952 千円 合計 11,750,166 千円 2 偶発債務 関係会社等の借入金に対する債務保証及び保証予約 2,003,850 千円 3 _____ 4 _____ 5 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給与手当 351,251 千円 退職給付費用 7,126 千円 役員退職慰労引当金繰入 1,817 千円 賃借料 75,470 千円 租税公課 316,010 千円	※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給与手当 442,588 千円 退職給付費用 8,035 千円 租税公課 471,008 千円 賃借料 82,536 千円
※ 2 _____ _____	※ 2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 279,254 千円 その他 1,254 千円 合計 280,508 千円
※ 3 _____ _____	※ 3 貸倒引当金戻入益 30,470 千円
※ 4 _____ _____	※ 4 固定資産売却損の内訳 土地 306,027 千円
※ 5 _____ _____	※ 5 貸倒引当金繰入額 8,493,698 千円 主として、長期営業債権等の一部につき、個別引当額を控除した簿価を下回る売却価格で譲渡を予定しているために発生が見込まれる損失を貸倒引当金繰入額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	142	10	—	152

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	152	5	—	157

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(有価証券)

前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	301,849	512,064	210,214

(税効果会計)

前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金超過額 2,068,998 千円	貸倒引当金超過額 4,703,457 千円
退職給付引当金超過額 65,087 千円	退職給付引当金超過額 75,642 千円
役員退職慰労引当金超過額 40,860 千円	役員退職慰労引当金超過額 42,745 千円
減損損失累計額 30,107 千円	減損損失累計額 30,107 千円
未払賞与超過額 74,072 千円	未払賞与超過額 87,085 千円
未払事業税超過額 58,510 千円	未払事業税超過額 52,202 千円
ゴルフ会員権評価損 27,050 千円	ゴルフ会員権評価損 27,050 千円
棚卸資産評価損 16,608 千円	棚卸資産評価損 16,608 千円
投資有価証券評価損 68,702 千円	投資有価証券評価損 643,642 千円
その他 14,497 千円	繰延消費税等損金算入限度額 74,800 千円
繰延税金資産の合計 2,464,495 千円	その他 14,497 千円
繰延税金負債	繰延税金資産の小計 5,767,841 千円
有価証券評価差額金 640,994 千円	評価性引当額 △3,570,683 千円
繰延税金負債の合計 640,994 千円	繰延税金資産の合計 2,197,157 千円
繰延税金資産の純額 1,823,500 千円	繰延税金負債
	有価証券評価差額金 353,730 千円
	繰延税金負債の合計 353,730 千円
	繰延税金資産の純額 1,843,427 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 (調整) 41.28%	税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.83%	
住民税均等割等 6.71%	
過年度税額 8.22%	
その他 △0.51%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.53%	

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日		当事業年度 自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日	
1. 1 株当たり純資産額	691 円 40 銭	1. 1 株当たり純資産額	480 円 04 銭
2. 1 株当たり当期純利益	8 円 98 銭	2. 1 株当たり当期純損失(△)	△170 円 36 銭
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	－円 －銭	3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	－円 －銭

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日		自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日	
損益計算書上の当期純利益 (千円)	401,832		△8,718,718	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	401,832		△8,718,718	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－		－	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,750		51,177	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳 (千円)	－		－	
当期純利益調整額 (千円)	－		－	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な株数 (千株)	－		－	
普通株式増加数 (千株)	－		－	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	潜在株式 転換社債 潜在株式の数 1,404,641.16 株		潜在株式 新株予約権 潜在株式の数 2,910,000 株	

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定については、前事業年度及び当事業年度は共に希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日
	<p>(1) 主要株主の異動 当社は、株式会社加ト吉より平成 19 年 6 月 21 日付けで、同社及び同社子会社の保有する当社の全株式を譲渡した報告を受け、譲渡先である株式会社ユニマツホールディングは当社第 2 位の株主となりました。 当社は、平成 19 年 6 月 29 日付けで金融庁に提出された大量保有報告書により、R F I J 株式会社が日本アジアホールディングズ株式会社の保有する当社の全株式を譲り受けたことを確認し、同社は当社第 1 位の株主となりました。</p> <p>(2) 業務及び資本提携解消と取締役辞任 当社は、平成 19 年 7 月 23 日開催の取締役会において、平成 17 年 8 月 2 日に日本アジアホールディングズ株式会社との間で締結した高齢者サービスの提供事業等に関する業務及び資本提携について、高齢者介護等に関する考え方、方向性に見解の相違が生じ、最終的な成果を得ることは困難と判断し、本日付で解消することを決議いたしました。 また、同社から指名され当社の取締役に就任しておりました八木隆、小野光敏の両氏から平成 19 年 7 月 17 日付けで当社に辞任届が提出され、平成 19 年 7 月 23 日開催の取締役会において、これを受理承認いたしました。</p> <p>(3) 債権譲渡契約の締結 平成 19 年 5 月 31 日の取締役会で決議いたしました、長期化した債権の一括売却に係る株式会社アスクレピオスとの基本合意書締結に伴い、債権譲渡価格を慎重に精査しておりました。その結果、下記の条件で、同社の意向により、債権譲渡契約を合同会社ヒボクラテスと締結することについて、平成 19 年 7 月 20 日開催の取締役会で決議いたしました。なお同日債権譲渡契約を締結するとともに決済を完了いたしました。 ①対象債権：医療法人を含む対象先 17 件 ②債権金額：157 億 5 千 9 百万円 (平成 19 年 5 月末日残高) ③譲渡価額：53 億円</p>

6. その他

(1) 役員の異動

平成 19 年 7 月 17 日をもって、八木 隆、小野 光敏両取締役は辞任致しました。なお、取締役の辞任に伴う選任等につきましては後日決定し次第発表いたします。

(2) その他

1. 品目別売上高比較表

		前事業年度 (自：平成 17 年 6 月 1 日 至：平成 18 年 5 月 31 日)		当事業年度 (自：平成 18 年 6 月 1 日 至：平成 19 年 5 月 31 日)		増 減 金 額 (千円)	
		金 額 (千円)	構成比 %	金 額 (千円)	構成比 %		
介護事業	介護保険	通 所 介 護	4,054,161	21.5	4,790,014	23.4	735,852
		訪 問 介 護	723,928	3.8	640,148	3.1	△83,779
		認知症対応型共同生活介護	2,784,997	14.8	3,262,287	15.9	477,290
		特定施設入居者生活介護	468,633	2.5	785,297	3.8	316,663
		短期入所生活介護	1,164,334	6.2	1,854,855	9.1	690,520
		居 宅 介 護 支 援	328,134	1.7	368,730	1.8	40,595
		福 祉 用 具 貸 与	510,666	2.7	389,543	1.9	△121,123
	そ の 他	1,032	0.0	1,029	0.0	△3	
		計	10,035,889	53.2	12,091,907	59.0	2,056,017
	介護保険外	家賃、食費、管理費等	3,317,115	17.5	4,428,359	21.6	1,111,243
介護用物品販売		1,294,910	6.9	574,070	2.8	△720,840	
そ の 他		522,225	2.8	361,165	1.7	△161,060	
	計	5,134,251	27.2	5,363,594	26.1	229,342	
	合 計	15,170,141	80.4	17,455,501	85.1	2,285,360	
商品販売	医 療 機 器 ・ 消 耗 品	1,080,502	5.7	326,854	1.6	△753,648	
	設 備 機 器	1,069,287	5.7	876,819	4.3	△192,467	
	そ の 他	270,695	1.4	124,017	0.6	△146,678	
	合 計	2,420,485	12.8	1,327,690	6.5	△1,092,794	
	その他事業	1,286,358	6.8	1,728,655	8.4	442,296	
	合 計	18,876,985	100.0	20,511,847	100.0	1,634,861	

2. 品目別受注高比較表

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。